

(別冊)

令和2年度

一般会計・特別会計及び  
水道事業会計決算審査意見書

令和2年度

# 決算審査意見書

- ・ 虻田郡洞爺湖町一般会計
- ・ 虻田郡洞爺湖町国民健康保険特別会計
- ・ 虻田郡洞爺湖町公共下水道事業特別会計
- ・ 虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計
- ・ 虻田郡洞爺湖町簡易水道事業特別会計
- ・ 虻田郡洞爺湖町後期高齢者医療特別会計

洞爺湖町監査委員

# 令和2年度 決算審査意見書

## 1 審査の対象

- (1) 令和2年度虻田郡洞爺湖町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度虻田郡洞爺湖町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度虻田郡洞爺湖町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度虻田郡洞爺湖町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度虻田郡洞爺湖町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度虻田郡洞爺湖町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 2 審査実施期間

令和3年8月19日、20日、23日の3日間

## 3 審査の概要

令和2年度各会計歳入歳出決算書に基づき、計数の正確性、収支の適法性を確認し、予算がその目的に従って適正に執行されているかについて審査した。

なお、内容の審査に当たっては、各会計の決算状況の詳細を把握するため、提出された関係資料をもとに関係職員から説明を聴取し、審査の参考にしたほか、各基金の運用状況についても前記の決算手続きに準じて実施した。

収入諸帳票及び支出済帳票の照合、支出証拠書類の検査については、別に法で定める例月出納検査において実施していることから本審査では省略した。

## 4 審査の結果及び意見

### (1) 決算書及び附属資料

審査に付された各会計決算書及び附属資料は関係法令に準拠して調整されており、かつ計数は正確であるとともに、予算の執行についても適正に処理されていると認められる。

### (2) 基金の運用状況を示す書類について

審査に付された各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況は適正であると認める。

### (3) 財政状況について

令和2年度一般会計決算収支の状況は、実質収支 84,149 千円（対前年度 23,023 千円の減）となっており、特別会計の決算収支は特別会計全体としては 47,015 千円であり、特別会計各々の実質収支を見てみると、国民健康保険は 910 千円（対前年度 22,698 千円の減）、公共下水道事業は 5,253 千円（対前年度 9,963 千円の減）、介護保険は 31,537 千円（対前年度 27,679 千円の増）、簡易水道事業は 2,566 千円（対前年度 187 千円の増）、後期高齢者医療は 6,749 千円（対前年度 469 千円の増）という結果であった。

### (4) 財政分析の結果について

実質赤字比率については、負数となっており、連結実質赤字比率についても同様に負数となっていることから、問題がないものと認められる。

実質公債費比率については、昨年度と比較して0.7%増の10.9%となっているが、早期健全化基準を下回っていることから、問題がないものと認められる。人口減少などの影響により、今後も地方交付税等の減少が懸念されるが、より一層の、無駄のない将来を見据えた効果の期待できる財政運営を心がけられたい。

将来負担比率については、早期健全化基準を下回っており、問題がないものと認められる。

財政構造の弾力性判断指標の経常収支比率は94.4%で、昨年度と比較して1.9%の増と引き続き高い比率となっており、一般財源に余裕がない状態となっていることから、引き続き改善に向けた努力をされたい。

#### 健全化判断比率の状況

	令和2年度	令和元年度	前年度比較	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	△1.97%	△2.55%	—	15%	20%
連結実質赤字比率	△11.50%	△11.90%	—	20%	30%
実質公債費比率	10.9%	10.2%	0.7%	25%	35%
将来負担比率	42.1%	49.7%	△7.6%	350%	—

## 5 各会計歳入歳出の概要

令和2年度における各会計歳入歳出決算額の総括は、表1のとおりである。

表1 各会計歳入歳出決算額総括

(単位：千円)

会計別	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべ き財源	実質収支	執行率	
							歳入	歳出
一般会計	9,118,817	8,641,106	8,536,401	104,705	20,556	84,149	94.8%	93.6%
国民健康保険 特別会計	1,459,776	1,351,125	1,350,215	910		910	92.6%	92.5%
公共下水道 事業特別会計	777,885	739,095	733,792	5,303	50	5,253	95.0%	94.3%
介護保険 特別会計	1,109,032	1,120,864	1,089,327	31,537		31,537	101.1%	98.2%
簡易水道事業 特別会計	178,353	176,931	174,365	2,566		2,566	99.2%	97.8%
後期高齢者医療 特別会計	177,885	175,660	168,911	6,749		6,749	98.7%	95.0%
合計	12,821,748	12,204,781	12,053,011	151,770	20,606	131,164	95.2%	94.0%

令和2年度の歳入歳出の決算額であるが、実質収支額が131,164千円となり、実質収支比率が3.08%であった。

令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、主要産業の観光業を始め、農・水産業、商業と各産業が大打撃を被ることとなった。このため国からの新型コロナ感染症対応臨時交付金をもって各産業に支援を行ったところである。

今後新型コロナ感染症がどのような状況になるのか予測が困難であることから、当町においては令和2年度同様町税等の財源減少により今後の財源の確保は一層厳しくなることが予想される。

さらに高齢者人口比率の高まりに伴う扶助費の増加などにより、当町の財政運営環境は以前にも増して厳しい状況が続くものと思われる。

今後もまちづくり総合計画に基づいた長期的展望に立った安定した財政基盤を構築されるよう期待するとともに、健全財政を維持するためにも、より一層の効率的かつ効果的な予算執行に努められたい。

## 6 一般会計

### (1) 歳入歳出総括について

令和2年度歳入歳出決算額は、歳入8,641,106千円、歳出8,536,401千円、歳入歳出差引額は104,705千円で、翌年度へ繰越すべき財源20,556千円を除く84,149千円が実質収支額である。

### (2) 歳入について

決算額は8,641,106千円で、前年度と比較すると1,351,063千円(18.5%)の増となっている。町税収入は1,069,274千円で、前年度と比較して106,534千円(9.1%)の減となっている。税外収入は5,571,832千円で、前年度と比較して1,457,597千円(23.8%)の増となっている。その主な内訳としては、地方消費税交付金38,719千円(21.2%)の増、地方交付税14,811千円(0.5%)の増、国庫支出金1,543,161千円(320.8%)の増、道支出金239,669千円(33.2%)の減、繰入金59,591千円(65.6%)の増、繰越金37,489千円(47.6%)の増、町債21,414千円(2.6%)の減となっている。

表2 一般会計歳入決算額対比表(款別)

(単位:千円)

年度 款別	令和2年度 歳入決算額	構 成 比	令和元年度 歳入決算額	構 成 比	前 年 度 比 較	
					増 減 額	比 率
町 税	1,069,274	12.4%	1,175,808	16.1%	△106,534	△9.1%
地 方 譲 与 税	71,194	0.8%	70,665	1.0%	529	0.7%
利 子 割 交 付 金	746	0.0%	636	0.0%	110	17.3%
配 当 割 交 付 金	1,807	0.0%	2,069	0.0%	△262	△12.7%
株式等譲渡所得割交付金	2,202	0.0%	1,344	0.0%	858	63.8%
法 人 事 業 税 交 付 金	5,412	0.1%	0	0.0%	5,412	皆 増
地 方 消 費 税 交 付 金	221,355	2.6%	182,636	2.5%	38,719	21.2%
ゴルフ場利用税交付金	525	0.0%	984	0.0%	△459	△46.6%
自動車取得税交付金	0	0.0%	7,715	0.1%	△7,715	皆 減
環 境 性 能 割 交 付 金	4,818	0.1%	2,228	0.1%	2,590	116.2%
地 方 特 例 交 付 金	4,473	0.0%	13,151	0.2%	△8,678	△66.0%
地 方 交 付 税	3,218,950	37.3%	3,204,139	44.0%	14,811	0.5%
交通安全対策特別交付金	1,027	0.0%	1,008	0.0%	19	1.9%
分 担 金 及 び 負 担 金	50,198	0.6%	49,943	0.7%	255	0.5%
使用料及び手数料	219,576	2.5%	223,282	3.1%	△3,706	△1.7%
国 庫 支 出 金	2,024,253	23.4%	481,092	6.6%	1,543,161	320.8%
道 支 出 金	482,396	5.6%	722,065	9.9%	△239,669	△33.2%
財 産 収 入	30,534	0.4%	27,037	0.4%	3,497	12.9%
寄 付 金	85,810	1.0%	76,151	1.0%	9,659	12.7%
繰 入 金	150,391	1.7%	90,800	1.2%	59,591	65.6%
繰 越 金	116,166	1.3%	78,677	1.1%	37,489	47.6%
諸 収 入	91,495	1.1%	68,695	0.9%	22,800	33.2%
町 債	788,504	9.1%	809,918	11.1%	△21,414	△2.6%
税 外 収 入 計	7,571,832	87.6%	6,114,235	83.9%	1,457,597	23.8%
合 計	8,641,106	100.0%	7,290,043	100.0%	1,351,063	18.5%

以上が歳入決算状況であるが、特に留意すべき事項として次のとおり意見する。

町税収入が新型コロナウイルス感染症の影響に伴い対前年度比9.1%の減、税外収入においては国庫支出金等の増により、前年度比23.8%の増となり、収入全体でも18.5%の増となっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金等により税外収入及び歳入全体でも増と押し上げたが、今後は厳しい財政運営を強いられることが予想されることから、様々な対策を今以上に強力に進めていく必要があると思われる。

町税収納に関しては、現年度分収納率で対前年度比2.5%減の96.6%、滞納繰越分については2.9%増の36.6%、全体として2.5%減の94.9%となった。また、不能欠損額は前年度308千円、今年度は1,689千円となっており、1,381千円の

増加となった。収入未済額は前年度比 23,999 千円の増となっており、一部延納措置に係るものがあるが、やはり増加傾向は懸念される。収入未済は不能欠損の前兆とも言えることから、収入未済額が増加しないよう極力努められたい。

町税を始めとした自主財源の確保は極めて重要であり、各種収入の収入率向上は町民負担の公平を期す観点からも適正な執行が求められており、今後も適切な収納に努力されたい。

### (3) 歳出について

令和 2 年度決算額は、8,536,401 千円（前年度対比 19.0%の増）で、繰越額は 472,289 千円であり、不用額が 110,127 千円となっている。

表 3 一般会計歳出決算額款別対比表（款別） （単位：千円）

年度 款別	令和 2 年度 歳出決算額	構 成 比	令和元年度 歳出決算額	構 成 比	前 年 度 比 較	
					増 減 額	比 率
議 会 費	58,531	0.7%	59,501	0.8%	△970	△1.6%
総 務 費	433,540	5.1%	366,111	5.1%	67,429	18.4%
民 生 費	1,688,862	19.8%	1,474,256	20.5%	214,606	14.6%
衛 生 費	380,630	4.5%	360,688	5.0%	19,942	5.5%
労 働 費	3,200	0.0%	3,707	0.1%	△507	△13.7%
農林水産業費	133,894	1.6%	546,302	7.6%	△412,408	△75.5%
商 工 費	568,050	6.6%	313,887	4.4%	254,163	81.0%
土 木 費	1,121,210	13.1%	1,346,549	18.8%	△225,339	△16.7%
消 防 費	319,619	3.7%	401,439	5.6%	△81,820	△20.4%
教 育 費	604,163	7.1%	380,258	5.3%	223,905	58.9%
公 債 費	859,598	10.1%	867,012	12.1%	△7,414	△0.9%
給 与 費	1,048,249	12.3%	1,054,167	14.7%	△5,918	△0.6%
新型コロナウイルス 感染症 対作費	1,316,856	15.4%	0	0.0%	1,316,856	皆 増
歳出決算額計	8,536,401	100.0%	7,173,877	100.0%	1,362,524	19.0%
繰 越 額	472,289	—	49,654	—	422,635	—
執 行 残	110,127	—	145,455	—	△35,328	—
予 算 額 計	9,118,817	—	7,368,986	—	1,749,831	—

以上が歳出決算状況であるが、次年度以降の財政状況を踏まえ、特に留意すべき事項として次のとおり意見する。

今年度の繰越明許費等の翌年度繰越額を除いた執行残は 110, 127 千円で、予算額に対する比率は 1. 20% となっており、前年度比 35, 328 千円の減となっている。

今年度は複数の大型施設建設などの投資がなされたが、今後も人口減少並びに少子高齢化が進む中、計画的な投資をなされるよう努められたい。また事業の費用対効果は勿論、真に住民のためとなる効果が得られているかを常に検証して、現在のそして将来の町民の利益の為、有意義な行政サービスに邁進するよう努められたい。

## 7 国民健康保険特別会計

### (1) 歳入歳出総括について

令和 2 年度国民健康保険特別会計決算額は、歳入総額 1, 351, 125 千円、歳出総額 1, 350, 215 千円で、差引 910 千円は翌年度へ繰越している。

### (2) 歳入について

保険税収入は、調定額 209, 904 千円に対し、収入済額が 180, 462 千円、収納率が前年度を 0. 8% 下回る 86. 0% となっており、788 千円を不納欠損処分し、28, 654 千円が未収金となっている。保険税の収入状況は、表 4 のとおりである。

表 4 国民健康保険税の収入状況対比表 (単位: 千円)

年度 内訳	令和 2 年度					令和元年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険税	209, 904	180, 462	788	28, 654	86. 0%	222, 885	193, 555	744	28, 586	86. 8%
一般被保険者	209, 646	180, 402	788	28, 456	86. 1%	222, 243	193, 171	744	28, 328	86. 9%
退職被保険者	258	60	0	198	23. 3%	642	384	0	258	59. 8%

### (3) 歳出について

歳出では保険給付費が 950, 250 千円で、歳出総額の半数以上を占めているが、前年度を 5. 7% 下回っている。保険給付費の歳出状況は、表 5 のとおりである。

表5 保険給付費の歳出状況対比表

(単位:千円)

内訳	令和2年度			令和元年度			前年度比較	
	予算額	決算額	予算対比	予算額	決算額	予算対比	増減額	比率
保険給付費	1,043,198	950,250	91.1%	1,072,693	1,007,244	93.9%	△56,994	△5.7%
療養費	867,142	791,822	91.3%	898,520	841,487	93.7%	△49,665	△5.9%
高額療養費	170,052	154,152	90.6%	168,360	161,405	95.9%	△7,253	△4.5%
移送費	11	0	0.0%	20	0	0.0%	0	0.0%
出産育児諸費	5,043	3,766	74.7%	5,043	3,782	75.0%	△16	△0.4%
葬祭諸費	750	510	68.0%	750	570	76.0%	△60	△10.5%
傷病手当金	200	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%

保険税の調定額は表4のとおり対前年度比12,981千円の減であった。

収納率については現年度分で職員一同の努力が反映され1.1%の増となった。滞納繰越分は3.3%の減、全体では0.8%の減となっている。

収入未済額は現年度分の収納率が増となっていることから、対前年度比2,715千円減の7,641千円で、滞納繰越分は2,783千円増の21,013千円、全体で68千円の増であった。今後は、滞納繰越分が累積され調定額が増となることから、引き続き現年度分収納率の向上にはしっかり努められたい。

保険税収入の確保は健全な事業会計を維持するうえでの基本となることを再認識し収納率の向上、それに伴う収入未済額の減少さらには不能欠損処分についてもできる限り生じさせないよう努められたい。

歳出については表5記載のとおり、保険給付費全体で5.7%の減となっており、今後も病気の早期発見、早期治療を促し、根気強く町民の健康に対する意識向上に努力し、健康なまちの実現に尽力して頂きたい。

## 8 公共下水道事業特別会計

### (1) 歳入歳出総括について

令和2年度公共下水道事業特別会計決算額は、歳入総額739,095千円、歳出総額733,792千円、差引5,303千円は、翌年度に繰越している。令和2年度の下水道建設による虻田処理区の整備率は90.0%(385ha)、水洗化率は88.4%であり、洞爺処理区の整備率は86.6%(58ha)であり、水洗化率は86.3%となっている。

### (2) 歳入について

下水道使用料及び手数料については、調定額147,642千円に対し、収入済額が138,523千円、93.8%の収納率となっており、前年度を1.4%下回る結果となっている。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生活支援及び経済対策として2ヶ月分の使用料について減免を行っている。なお、この取り組みにより減額となった金額は、全て一般会計から補填されている。

る。

下水道使用料の収入状況は、表6のとおりである。

表6 下水道使用料の収入状況対比表 (単位：千円)

内訳	年度	令和2年度				令和元年度					
		調定額	収入 済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	調定額	収入 済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率
使用料・手数料		147,642	138,523	380	8,739	93.8%	199,908	190,244	652	9,012	95.2%
	使用料	147,395	138,276	380	8,739	93.8%	199,703	190,039	652	9,012	95.2%
	手数料	247	247	0	0	100.0%	205	205	0	0	100.0%

(3) 歳出について

歳出の主な内容は、公債費が352,419千円（元金309,261千円、利子43,158千円）で歳出総額の48.0%を占めているが、前年度と比較して22,660千円の減となっている。歳出状況は、表7のとおりである。

表7 公共下水道事業特別会計歳出状況対比表 (単位：千円)

内訳	年度	令和2年度			令和元年度			前年度比較	
		予算額	決算額	予算対比	予算額	決算額	予算対比	増減額	比率
公共下水道費		425,362	381,373	89.7%	303,973	292,731	96.3%	88,642	30.3%
	一般管理費	50,031	49,402	98.7%	49,739	49,285	99.1%	117	0.2%
	公共下水道施設 維持管理費	145,127	142,001	97.8%	138,207	131,079	94.8%	10,922	8.3%
	特定環境保全 下水道維持管理費	31,201	30,033	96.3%	33,397	31,014	92.9%	△981	△3.2%
	浄化槽設置整備事業費	2,601	2,600	100.0%	6,651	6,650	100.0%	△4,050	△60.9%
	下水道建設費	196,402	157,337	80.1%	75,979	74,703	98.3%	82,634	110.6%
公債費		352,473	352,419	100.0%	375,570	375,079	99.9%	△22,660	△6.0%
	元金	309,271	309,261	100.0%	324,369	324,368	100.0%	△15,107	△4.7%
	利子	43,202	43,158	99.9%	51,201	50,711	99.0%	△7,553	△14.9%
予備費		50	0	0.0%	3,671	0	0.0%	0	0.0%
合計		777,885	733,792	94.3%	683,214	667,810	97.7%	65,982	9.9%

令和2年度の下水道使用料の収納率については、対前年度比1.4%減の93.8%であり、現年度分で0.2%減の98.8%、滞納繰越分で4.9%増の17.6%となった。今年度は380千円の不能欠損処分を行っている。

収入未済額においては対前年度比、全体で273千円減の8,739千円となっているが、現年度分が170千円減の1,696千円であり、新型コロナウイルス感染症対策支援として

2ヶ月分の料金免除施策に伴ってこの2ヶ月の未収額発生が抑えられた結果であると推測される。今後も収入未済額の減少に資するよう現年度分は基より滞納分についても一層の徴収に努められたい。

歳出について、歳出総額の公債費構成比が対前年度比8.2%減の48.0%減となっており、公債残高も年々減少傾向にある。今後も下水道の長寿命化計画に基づいた効率的な事業運営に努力されたい。

## 9 介護保険特別会計

### (1) 歳入歳出総括について

令和2年度介護保険特別会計決算額は、歳入総額1,120,864千円、歳出総額1,089,327千円で、差引31,537千円は、翌年度に繰越している。

### (2) 歳入について

介護保険料は、調定額164,254千円に対し、収入済額が160,815千円、97.9%の収納率となっている。介護保険料の収入状況は、表8のとおりである。

表8 介護保険料の収入状況対比表 (単位:千円)

年度 内訳	令和2年度					令和元年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
介護保険料	164,254	160,815	197	3,242	97.9%	168,609	165,476	0	3,133	98.1%
現年度分	161,116	160,267	0	849	99.5%	165,919	164,840	0	1,079	99.3%
滞納繰越分	3,138	548	197	2,393	17.5%	2,690	636	0	2,054	23.6%

### (3) 歳出について

歳出では保険給付費が987,659千円で、歳出総額の90.7%を占めている。介護保険特別会計歳出状況は、表9のとおりである。

表9 介護保険特別会計歳出状況対比表 (単位:千円)

年度 内訳	令和2年度			令和元年度			前年度比較	
	予算額	決算額	予算対比	予算額	決算額	予算対比	増減額	比率
総務費	34,575	33,901	98.1%	46,332	45,319	97.8%	△11,418	△25.2%
保険給付費	1,003,069	987,659	98.5%	989,962	978,511	98.8%	9,148	0.9%
地域支援事業費	60,704	58,925	97.1%	68,398	66,748	97.6%	△7,823	△11.7%
基金積立金	4,780	4,701	98.3%	6,120	6,035	98.6%	△1,334	△22.1%
諸支出金	4,142	4,141	100.0%	14,251	14,148	99.3%	△10,007	△70.7%
予備費	1,762	0	0.0%	666	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	1,109,032	1,089,327	98.2%	1,125,729	1,110,761	98.7%	△21,434	△1.9%

令和2年度の介護保険料収納率は97.9%と対前年度比0.2%減、197千円不能欠損処分をしているが収入未済額は110千円の増となっている。収入未済額については受益者負担の公平を期す観点からも不能欠損処分に至らぬよう収納に努められたい。

歳出について、保険給付費が対前年度比9,148千円の増となっているが、予算対比では0.3%の減となっている。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、施設及び介護サービス利用者の減少によるものであるが、今後利用者に寄り添ったサービス提供が図られるよう事業に邁進して戴くことを期待します。

## 10 簡易水道事業特別会計

### (1) 歳入歳出総括について

令和2年度簡易水道事業特別会計決算額は、歳入総額176,931千円、歳出総額174,365千円で、差引2,566千円は翌年度に繰越している。

### (2) 歳入について

使用料は35,949千円の調定に対し、収入済額が35,690千円で99.3%の収納率となっている。使用料の収入状況は、表10のとおりである。

表10 簡易水道使用料の収入状況対比表 (単位:千円)

内訳	年度	令和2年度				令和元年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
使用料		35,949	35,690	0	259	99.3%	46,514	46,392	21	101	99.7%
専用給水料											
現年度分		35,848	35,662	0	186	99.5%	46,419	46,351	0	68	99.9%
専用水料											
過年度分		101	28	0	73	27.7%	95	41	21	33	43.2%

### (3) 歳出について

歳出では公債費が58,239千円で、歳出総額の33.4%を占めており、前年度を3.2%上回る結果となっている。歳出状況は、表11のとおりである。

表11 簡易水道事業特別会計歳出状況対比表 (単位:千円)

内訳	年度	令和2年度			令和元年度			前年度比較	
		予算額	決算額	予算対比	予算額	決算額	予算対比	増減額	比率
総務費		5,946	5,723	96.2%	5,348	5,313	99.3%	410	7.7%
簡易水道施設費		111,771	110,403	98.8%	34,181	33,968	99.4%	76,435	225.0%
公債費		58,296	58,239	99.9%	56,507	56,430	99.9%	1,809	3.2%
予備費		2,340	0	0.0%	1,171	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計		178,353	174,365	97.8%	97,207	95,711	98.5%	78,654	82.2%

水道使用料の収納率については、前年度より 0.4%減の 99.3%で、現年度分は対前年度比 0.4%減の 99.5%、過年度分は 15.5%減の 27.7%であった。

収入未済額においては対前年度比、全体で 158 千円増の 259 千円となっているが、現年度分が 118 千円増の 186 千円となり、額自体は決して大きいものではないが、新型コロナウイルス感染症対策支援として 2ヶ月分の料金免除施策に伴った 2ヶ月の未収額発生抑制効果を考慮するとやや懸念される。今後は収入未済額が極力増加しないようより一層の徴収に努められたい。

有収率は、職員一同の努力の結果、前年度より 4.4%増の 78.7%となった。

歳出については、施設建設費が対前年度比 80,795 千円増の 92,048 千円となっており、これに伴い公債残高も前年度より微増となった。

今後利用者の利益となるよう、よりいっそう効率的な事業運営に努力されたい。

## 1.1 後期高齢者医療特別会計

### (1) 歳入歳出総括について

令和 2 年度後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入総額 175,660 千円、歳出総額 168,911 千円で、差引 6,749 千円は翌年度に繰越している。

### (2) 歳入について

保険料は 111,404 千円の調定に対し、収入済額が 110,034 千円で 98.8%の収納率となっている。保険料の収入状況は、表 1.2 のとおりである。

表 1.2 後期高齢者医療保険料の収入状況対比表 (単位:千円)

内訳	年度	令和 2 年度				令和元年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
後期高齢者医療保険料		111,404	110,034	0	1,370	98.8%	104,475	103,689	0	786	99.2%
	現年度分	110,618	109,724	0	894	99.2%	103,748	103,209	0	539	99.5%
	滞納繰越分	786	310	0	476	39.4%	727	480	0	247	66.0%

### (3) 歳出について

歳出では後期高齢者医療広域連合納付金が 164,765 千円で、歳出総額の 97.5%を占めている。歳出状況は、表 1.3 のとおりである。

表 1 3 後期高齢者医療特別会計歳出状況対比表

(単位:千円)

内訳	令和 2 年 度			令和 元 年 度			前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比	予 算 額	決 算 額	予算対比	増 減 額	比 率
総 務 費	4,947	4,098	82.8%	9,807	9,026	92.0%	△4,928	△54.6%
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	171,294	164,765	96.2%	160,965	155,374	96.5%	9,391	6.0%
諸 支 出 金	150	48	32.0%	150	27	18.0%	21	77.8%
予 備 費	1,494	0	0.0%	1,492	0	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	177,885	168,911	95.0%	172,414	164,427	95.4%	4,484	2.7%

保険料の収納率は全体で前年度より 0.4%減の 98.8%であり、現年度分は 0.3%減の 99.2%、滞納繰越分については 26.6%減の 39.4%となった。収納率の減少に伴って収入未済額も対前年度比 584 千円増 1,370 千円となったが、これは新型コロナウイルス感染症拡大による訪問折衝の頻度が減少したことにより起因したことから、今後は様々な徴収業務方法を勘案し徴収業務に努められたい。

歳出について、今後高齢化が進む中、歳出額は益々増加の一途を辿ることが予想されることから、今後も適切な予算措置を講じるよう努められたい。

令和2年度

# 決算審査意見書

虻田郡洞爺湖町水道事業会計

洞爺湖町監査委員

# 令和2年度決算審査意見書

## 1 審査の対象

令和2年度 虻田郡洞爺湖町水道事業会計決算

## 2 審査実施期間

令和3年7月26日 1日間

## 3 審査の手続

令和2年度虻田郡洞爺湖町水道事業決算書に基づき、計数の正確性、収支の適法性を確認し、予算がその目的にしたがって適正に執行されているかについて審査した。

なお、内容審査に当たっては、提出された関係資料をもとに関係職員から説明を聴取し、審査の参考に資したほか、当事業の経営内容を把握するため、経営の分析を行い経済性及び公共性を主眼に、前年度との決算状況を比較し、その内容を精査し審査を実施した。

## 4 審査の結果及び意見

審査に付された、令和2年度虻田郡洞爺湖町水道事業会計の決算報告書及び附属説明書は、関係法令に準拠して調整されており、当事業の当年度経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

以下、決算審査の概要を述べると次のとおりである。

### (1) 経営状況について

当年度における収益的収支は、収入 244,936,942 円（消費税を含む金額 259,625,008 円）で、これに対し支出 237,209,834 円（消費税を含む金額 244,807,812 円）で、差引当年度純利益 7,727,108 円となっている。

資本的収支については、収入 77,000,000 円、支出 132,549,293 円で、実質不足額 55,549,293 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,008,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 48,541,293 円で補填している。

(2) 収益の内容について

事業総収益は、予算額 258,501,000 円に対し、決算額 259,625,008 円（消費税を含む）で、1,124,008 円の増となっており、前年度と比較すると 16,429,052 円（6.0%）の減となった。

また、収益の主となる給水収益は、予算額 159,541,000 円に対し、決算額 158,802,781 円（消費税を含む）で、738,219 円の減となっており、前年度と比較すると、43,709,063 円（21.6%）の減となった。

水道使用料については、調定額（現年度分）158,802,781 円に対し、収入済額 154,151,815 円で、収入率 97.1%、前年度対比 0.4%の減となっており、4,650,966 円が未収金となっている。

また、過年度分については、前年度分繰越額 15,716,758 円に対し、収入済額 4,886,240 円、収入率 31.1%で前年度対比 5.6%の増となっており、476,624 円を不能欠損処分、30,520 円の過年度分損益修正をし、収入未済額は 10,384,414 円となっている。

水道事業会計の事業総括は、表 1 のとおりである。

表 1 事業収入の総括（消費税を含む額）（単位：円）

区 分	令和 2 年度		令和元年度	前 年 度 比 較	
	予算額	決算額 (調定額)	決算額 (調定額)	増減額	増減率(%)
1. 営業収益	160,533,000	160,268,731	205,824,324	△45,555,593	△22.1
1. 給水収益	159,541,000	158,802,781	202,511,844	△43,709,063	△21.6
2. 受託工事収益	781,000	1,103,850	3,057,480	△1,953,630	△63.9
3. その他営業収益	211,000	362,100	255,000	107,100	42.0
2. 営業外収益	97,967,000	99,331,277	70,175,608	29,155,669	△41.5
1. 水道利用加入金	385,000	1,662,100	1,086,880	575,220	52.9
2. 受取利息・配当金	1,000	0	0	0	0
3. 長期前受金戻入	65,672,000	65,674,500	67,758,892	△2,084,392	△3.1
4. 他会計補助金	31,536,000	31,535,102	0	31,535,102	皆 増
5. 雑収益	373,000	495,575	1,329,836	△870,261	△65.4
3. 特別利益	1,000	25,000	54,128	△29,128	△53.8
1. 過年度損益修正益	1,000	25,000	54,128	△29,128	△53.8
合 計	258,501,000	259,625,008	276,054,060	△16,429,052	△6.0

水道事業会計事業の収入状況は、表2のとおりである。

表2 事業収入状況対比表（消費税を含む額）（単位：円）

区 分	令和2年度			令和元年度			増減額
	決算額 (調定額)	収入済額	収 入 未済額	決算額 (調定額)	収入済額	収 入 未済額	
1. 営業収益	160,268,731	155,617,765	4,650,966	205,824,324	200,664,137	5,160,187	△45,046,372
1. 給水収益	158,802,781	154,151,815	4,650,966	202,511,844	197,351,657	5,160,187	△43,199,842
2. 受託工事収益	1,103,850	1,103,850	0	3,057,480	3,057,480	0	△1,953,630
3. その他営業収益	362,100	362,100	0	255,000	255,000	0	107,100
2. 営業外収益	99,331,277	99,331,277	0	70,175,608	70,175,608	0	29,155,669
1. 水道利用加入金	1,662,100	1,662,100	0	1,086,880	1,086,880	0	575,220
2. 受取利息・配当金	0	0	0	0	0	0	0
3. 長期前受金戻入	65,674,500	65,674,500	0	67,758,892	67,758,892	0	△2,084,392
4. 他会計補助金	31,535,102	31,535,102	0	0	0	0	31,535,102
5. 雑収益	459,575	459,575	0	1,329,836	1,329,836	0	△870,261
3. 特別利益	25,000	25,000	0	54,128	54,128	0	△29,128
1. 過年度損益修正益	25,000	25,000	0	54,128	54,128	0	△29,128
合 計	259,625,008	259,974,042	4,650,966	276,054,060	270,893,873	5,160,187	△15,919,831

水道料金の収入額の状況は、表3のとおりである。

表3 水道料金に関する調（消費税を含む額）（単位：円）

区 分	現年度分					
	調定額	収入済額	—	—	収入未済額	収入率 (%)
令和2年度分	158,802,781	154,151,815	—	—	4,650,966	97.1
令和元年度分	202,511,844	197,351,657	—	—	5,160,187	97.5
区 分	過年度分					
	過年度分繰越額	収入済額	過年度分修正	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)
令和2年度分	15,716,758	4,886,240	30,520	476,624	10,384,414	31.1
令和元年度分	15,912,029	4,065,045	54,128	1,344,541	10,556,571	25.5

(3) 事業費の総括について

事業費の総額は、予算額 261,864,000 円に対し、決算額は 244,807,812 円（消費税を含む額）で、93.5%の執行率を示している。

事業費用の総括は、表4のとおりである。

表4 事業費用の総括

(単位：円)

区 分	令和2年度			令和元年度	増減率 (%)
	予算額	決算額	予算対比 (%)	決算額	
1. 営業費用	241,989,000	232,788,640	96.2	250,017,610	△6.9
1. 原水及び浄水費	59,050,000	51,855,317	87.8	69,616,141	△25.5
2. 配水及び給水費	41,774,000	40,839,179	97.8	34,210,484	19.4
3. 総係費	18,199,000	17,179,934	94.4	20,488,444	△16.1
4. 減価償却費	122,329,000	122,330,562	100.0	123,579,801	△1.0
5. 資産減耗費	637,000	583,648	91.6	2,122,740	△72.5
2. 営業外費用	13,566,000	12,019,172	88.6	12,760,685	△5.8
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,067,000	11,790,772	97.7	12,757,537	△7.6
2. 消費税	1,399,000	228,400	16.3	0	皆 増
3. 雑支出	100,000	0	0	3,148	皆 減
3. 特別損失	1,000	0	0	0	0
1. 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
2. その他特別損失	0	0	0	0	0
4. 予備費	6,308,000	0	0	0	0
合 計	261,864,000	244,807,812	93.5	262,778,295	△6.8

性質別費用は、表5のとおりである。

表5 性質別費用 (受託工事費除く・税抜き金額)

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
職 員 給 与 費	24,103,387	10.2	23,266,810	9.1
動 力 費	22,459,730	9.5	30,258,916	11.9
修 繕 費	8,928,703	3.8	14,199,322	5.6
材 料 費	461,120	0.2	412,400	0.2
薬 品 費	388,230	0.2	488,091	0.2
支 払	11,790,772	4.8	12,757,537	4.9
企業債利息				
利 息	0	0	0	0
一借利息				
減 価 償 却 費	122,330,562	51.6	123,579,801	48.4
そ の 他	46,747,330	19.7	50,168,332	19.7
特 別 損 失	0	0	0	0
合 計	237,209,834	100.0	255,131,209	100.0

以上、決算審査の概要を述べたが、本事業の運営に当たっては下記の事項について留意されたい。

## 記

当町は、平成26年度に硬水対策事業を実施、平成29年度から令和元年度までの3年間で浄水場の膜ろ過装置の更新整備を実施し、町民に安全で美味しい水を提供しているところである。

令和2年度の水道事業における収支については、1頁(1)の経営状況に記載のとおり当年度純利益は7,727,108円となり、前年度の3,568,593円から4,158,515円の増となっている。

当年度において、取替資産に係る費用が対前年度はもとよりここ数年間で著しく増加したが、取替資産については種々の指標とする際は資本的支出若しくは平均値にて鑑みるのが望ましいと考える。

当年度純利益増加の要因として、2頁表1事業収入の総括及び4頁表4事業費用総括より、取替資産等の増加があつたにもかかわらず相対的に対前年度事業収益より事業費用の減少が上回つたことによるもので、とりわけ動力費を主とした流動費用全般の減少が大きく寄与したものである。

なお、これに伴って新型コロナウイルス感染症対策に係る支援事業費として他会計補助金を給水収益とみなして加えた現年度の供給単価は210.8円、給水原価は205.6円となり3年度ぶりに供給単価が給水原価を上回る結果となつた。

今後も、供給単価が給水原価を上回るよう、より一層支出の抑制を図りながら、且つ最大の効果を得られるように努められたい。

水道料金の収納率については2頁(2)収益の内容について、の記載及び3頁表3に記載のとおり、現年度分が対前年対比0.4%減の97.1%、過年度分が5.6%増の31.1%、合計については1.1%減の91.1%となつた。

現年度において、476,624円の不能欠損額を計上しているが、前年度同様に過年度における法人の破たん、個人にあつては死亡及び居所不明者のものである。この不能欠損計上により、過年度未済額及び現年度未済額を合計した未収金額は、15,035,380円となり、前年度より681,378円減少したが、これは2ヶ月分の料金免除施策に伴つてこの2カ月の未済額発生が抑制されたことによるものと思われる。

料金収納率については、年々下降傾向にあることから、未収金対応として、滞納利用者の個別管理を徹底し個々の状況を鑑みつつ収納方法・督促体制等の工夫を行うことで、今後一層の収納率向上に取り組み、良好なる経営状態を保つよう努められたい。

有収率については、前年度より2.0%減の73.0%となつた。有収率向上のためには老朽管対策が急がれるが、対策に要するための資金確保は企業債に負うところが

大きく、企業債比率も年々上昇傾向にあることもより一層注視しながら、経営バランスを見極め有収率の向上に努められたい。

今後も水の品質向上を図るとともに堅実なる利益確保に努め、地下水利用など本事業を利用しない世帯の状況にも配慮しつつ、より一層町民のための事業となるように邁進して戴きたい。